

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月21日

【事業年度】 第3期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

【会社名】 株式会社東理ホールディングス

【英訳名】 Tori Holdings CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 村 康 廣

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲二丁目8番5号

【電話番号】 03(3548)1014(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 忍 田 登 南

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目8番5号

【電話番号】 03(3548)1014(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 忍 田 登 南

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成19年6月27日に提出いたしました有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フローの状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(デリバティブ取引関係)

2. 取引の時価等に関する事項

2 財務諸表等

(1) 財務諸表等

注記事項

(企業結合等関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	10,658,248	22,540,039	35,982,510

経常利益または経常損失 (△) (千円)	△1,040,163	2,567,070	△327,175
当期純利益または 当期純損失 (△) (千円)	△4,403,489	2,465,552	△1,456,051
純資産額 (千円)	5,027,581	24,024,132	16,259,171
総資産額 (千円)	7,228,639	33,610,059	26,563,218
1株当たり純資産額 (円)	10.25	25.70	18.09
1株当たり当期純利益または 1株当たり当期純損失 (△) (円)	△15.20	3.16	△1.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.6	71.5	59.8
自己資本利益率 (%)	—	17.0	—
株価収益率 (倍)	—	21.2	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,949,583	△40,349	1,564,775
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△713,529	△11,347,762	△2,802,268
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,910,160	18,978,422	△4,266,195
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,286,155	8,876,466	<u>3,580,252</u>
従業員数 (人)	278	733	778

(訂正後)

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	10,658,248	22,540,039	35,982,510
経常利益または経常損失 (△) (千円)	△1,040,163	2,567,070	△327,175
当期純利益または 当期純損失 (△) (千円)	△4,403,489	2,465,552	△1,456,051
純資産額 (千円)	5,027,581	24,024,132	16,259,171
総資産額 (千円)	7,228,639	33,610,059	26,563,218
1株当たり純資産額 (円)	10.25	25.70	18.09
1株当たり当期純利益または 1株当たり当期純損失 (△) (円)	△15.20	3.16	△1.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.6	71.5	59.8
自己資本利益率 (%)	—	17.0	—
株価収益率 (倍)	—	21.2	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,949,583	△40,349	1,564,775
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△713,529	△11,347,762	<u>△2,818,042</u>
財務活動による キャッシュ・フロー			

	(千円)	3,910,160	18,978,422	△4,266,195
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	1,286,155	8,876,466	3,564,478
従業員数	(人)	278	733	778

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況並びに現金及び現金同等物の増減と残高は以下の通りとなりました。

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、35億8千万円で前連結会計年度末より52億9千6百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億6千4百万円(前年同期△4千万円)となりました。この主な内訳は、販売用不動産の売却に伴う、たな卸資産の減少11億1千7百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△28億2百万円(前年同期△113億4千7百万円)となり、その主な内訳は、有価証券の取得による支出6億7千万円、売却による収入7億2千5百万円、投資有価証券の取得による支出25億2千1百万円及び関係会社への貸付の純減少による貸付金の回収3億2千5百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△42億6千6百万円(前年同期189億7千8百万円)となり、その主な内訳は自己株式の取得30億3千5百万円、配当金の支払い14億2百万円であります。

(訂正後)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況並びに現金及び現金同等物の増減と残高は以下の通りとなりました。

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、35億6千4百万円で前連結会計年度末より53億1千1百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億6千4百万円(前年同期△4千万円)となりました。この主な内訳は、販売用不動産の売却に伴う、たな卸資産の減少11億1千7百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△28億1千8百万円(前年同期△113億4千7百万円)となり、その主な内訳は、有価証券の取得による支出6億7千万円、売却による収入7億2千5百万円、投資有価証券の取得による支出25億2千1百万円及び関係会社への貸付の純減少による貸付金の回収3億2千5百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△42億6千6百万円(前年同期189億7千8百万円)となり、その主な内訳は自己株式の取得30億3千5百万円、配当金の支払い14億2百万円であります。

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※4	8,867,236		3,561,668	
2 預け金		9,229		18,584	
3 受取手形及び売掛金	※ 1,8,9	3,099,787		4,922,121	
4 有価証券	※4	247,325		683,508	
5 たな卸資産	※4	7,319,878		4,617,920	
6 短期貸付金		805,154		1,466,680	
7 未収入金		388,944		567,237	
8 繰延税金資産		485,399		84,115	
9 その他		291,055		295,565	
貸倒引当金		△29,658		△167,807	
流動資産合計		21,484,353	64.0	16,049,594	60.4

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※4	8,867,236		3,561,668	
2 預け金		9,229		2,810	
3 信用取引保証金		—		15,773	
4 受取手形及び売掛金	※ 1,8,9	3,099,787		4,922,121	
5 有価証券	※4	247,325		683,508	
6 たな卸資産	※4	7,319,878		4,617,920	
7 短期貸付金		805,154		1,466,680	
8 未収入金		388,944		567,237	
9 繰延税金資産		485,399		84,115	
10 その他		291,055		295,565	
貸倒引当金		△29,658		△167,807	
流動資産合計		21,484,353	64.0	16,049,594	60.4

⑤【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	注記		

区分	番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△は純損失)		2,400,734	△611,440
減価償却費		352,845	542,834
貸倒引当金の増加額		122,442	50,544
賞与引当金の増加額		4,633	15,908
製品保証引当金の減少額		△30,000	—
返品調整引当金の増加額 (△は減少額)		40,452	△4,849
退職給付引当金の増加額 (△は減少額)		10,887	△66,074
受取利息及び受取配当金		△71,931	△126,289
有価証券運用損益 (△は損失)		△1,666,376	93,832
持分法による投資利益		—	△791
デリバティブ評価益		△576,649	—
支払利息		30,516	96,480
手形売却損		3,333	12,656
連結調整勘定償却		19,653	—
のれん償却		—	73,756
固定資産売却益		△3,696	△35,330
投資有価証券売却益		△1,488	—
事業譲渡益		—	△21,524
固定資産除売却損		3,903	61,756
投資有価証券売却損又は関係会社売却損		17,318	25,976
増資関連費用		42,656	—
棚卸資産除売却		6,567	15,109
売上債権の減少額 (△は増加額)		83,721	△1,782,494
たな卸資産の減少額 (△は増加額)		△33,895	1,117,555
その他営業資産の減少額 (△は増加額)		△140,741	550,530
買掛債務の増加額 (△は減少額)		△419,146	549,292
その他営業負債の増加額 (△は減少額)		△298,254	1,185,921
未払消費税の増加額		34,143	67,095
その他		4,116	△19,335
小計		△64,253	1,791,121
利息及び配当金の受取額		71,931	82,984
利息の支払額		△30,516	△96,480
手形売却損の支払額		△3,333	△12,656
法人税等の支払額		△14,177	△200,194
営業活動によるキャッシュ・フロー		△40,349	1,564,775
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△1,204,209	△670,729
有価証券の売却による収入		2,306,838	725,500
有形固定資産の取得による支出		△5,965,615	△942,546
有形固定資産の売却による収入		533,196	336,177
投資有価証券の取得による支出		△4,161,108	△2,521,120
投資有価証券の売却による収入		431,126	7,805
貸付金の貸付による支出		△6,434,947	△18,147,840
貸付金の回収による収入		5,535,389	18,472,926
営業譲渡による収入	※4	—	121,595
営業譲受による支出	※4	△260,000	△88,870
子会社株式の追加取得による支出		—	△63,300
子会社株式の売却による収入		—	466,542
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△1,724,401	△219,935
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※3	—	821,729
無形固定資産及びその他投資の取得による支出		△614,820	△1,183,525
無形固定資産及びその他投資の売却による収入		210,790	83,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,347,762	△2,802,268
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		2,234,840	518,802
長期借入金の借入による収入		321,960	266,730
長期借入金の返済による支出		△471,126	△782,768
社債発行による収入		—	200,000
社債償還による支出		—	△50,000
増資による収入		1,680,000	—
新株予約権の行使による収入		15,077,000	—
新株予約権の発行による収入		178,600	—
増資に伴う支出		△42,656	—
少数株主からの払込		—	20,000
配当金の支払額		—	△1,402,280
少数株主に対する配当金の支払額		—	△1,325

自己株式の取得による支出		△195	△3,035,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		18,978,422	△4,266,195
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)		7,590,310	△5,503,688
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,286,155	8,876,466
VI 連結追加に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	207,475
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	8,876,466	3,580,252

(訂正後)

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△は純損失)		2,400,734	△611,440
減価償却費		352,845	542,834
貸倒引当金の増加額		122,442	50,544
賞与引当金の増加額		4,633	15,908
製品保証引当金の減少額		△30,000	—
返品調整引当金の増加額 (△は減少額)		40,452	△4,849
退職給付引当金の増加額 (△は減少額)		10,887	△66,074
受取利息及び受取配当金		△71,931	△126,289
有価証券運用損益 (△は損失)		△1,666,376	93,832
持分法による投資利益		—	△791
デリバティブ評価益		△576,649	—
支払利息		30,516	96,480
手形売却損		3,333	12,656
連結調整勘定償却		19,653	—
のれん償却		—	73,756
固定資産売却益		△3,696	△35,330
投資有価証券売却益		△1,488	—
事業譲渡益		—	△21,524
固定資産除売却損		3,903	61,756
投資有価証券売却損又は関係会社売却損		17,318	25,976
増資関連費用		42,656	—
棚卸資産除売却損		6,567	15,109
売上債権の減少額 (△は増加額)		83,721	△1,782,494
たな卸資産の減少額 (△は増加額)		△33,895	1,117,555
その他営業資産の減少額 (△は増加額)		△140,741	550,530
買掛債務の増加額 (△は減少額)		△419,146	549,292
その他営業負債の増加額 (△は減少額)		△298,254	1,185,921
未払消費税の増加額		34,143	67,095
その他		4,116	△19,335
小計		△64,253	1,791,121
利息及び配当金の受取額		71,931	82,984
利息の支払額		△30,516	△96,480
手形売却損の支払額		△3,333	△12,656
法人税等の支払額		△14,177	△200,194
営業活動によるキャッシュ・フロー		△40,349	1,564,775
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△1,204,209	△670,729
有価証券の売却による収入		2,306,838	725,500
有形固定資産の取得による支出		△5,965,615	△942,546
有形固定資産の売却による収入		533,196	336,177
投資有価証券の取得による支出		△4,161,108	△2,521,120
投資有価証券の売却による収入		431,126	7,805
貸付金の貸付による支出		△6,434,947	△18,147,840
貸付金の回収による収入		5,535,389	18,472,926
営業譲渡による収入	※4	—	121,595
営業譲受による支出	※4	△260,000	△88,870
子会社株式の追加取得による支出		—	△63,300
子会社株式の売却による収入		—	466,542
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△1,724,401	△219,935
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※3	—	821,729
無形固定資産及びその他投資の取得による支出		△614,820	△1,183,525

無形固定資産及びその他投資の売却による収入		210,790	83,322
その他		—	<u>△15,773</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>△11,347,762</u>	<u>△2,818,042</u>
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		2,234,840	518,802
長期借入金の借入による収入		321,960	266,730
長期借入金の返済による支出		△471,126	△782,768
社債発行による収入		—	200,000
社債償還による支出		—	△50,000
増資による収入		1,680,000	—
新株予約権の行使による収入		15,077,000	—
新株予約権の発行による収入		178,600	—
増資に伴う支出		△42,656	—
少数株主からの払込		—	20,000
配当金の支払額		—	△1,402,280
少数株主に対する配当金の支払額		—	△1,325
自己株式の取得による支出		△195	△3,035,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		18,978,422	△4,266,195
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)		7,590,310	<u>△5,519,462</u>
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		1,286,155	8,876,466
Ⅵ 連結追加に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	207,475
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	8,876,466	<u>3,564,478</u>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1 受取手形割引高	33,000千円	※1 受取手形割引高	667,780千円
※2 のれん及び負ののれん表示	—	※2 のれん及び負ののれん表示	
		のれん	1,401,085千円
		負ののれん	57,258千円
			<u>1,343,827千円</u>
※3 非連結子会社及び投資有価証券(株式・関係会社出資金)に対する主な資産は次のとおりであります。	409,000千円	※3 関連会社に対する出資金及び保証金 主な資産は次のとおりであります。	30,000千円
※4 担保に供している定期預金	188,743千円	※4 担保に供している定期預金	181,494千円
資産		資産	
販売用不動産	4,291,926千円	有価証券	566,770千円
建物	151,507千円	建物	23,101千円
構築物	2,211千円	土地	20,162千円
器具工具	53,205千円	合計	<u>791,527千円</u>
土地	151,256千円		
合計	<u>4,838,851千円</u>		
※5 担保付債務		※5 担保付債務	
短期借入金	2,550,000千円	信用取引未払金	585,995千円
長期借入金	887,395千円	一年内返済長期借入金	156,612千円
合計	<u>3,437,395千円</u>	長期借入金	568,139千円
		合計	<u>1,310,746千円</u>

(訂正後)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
-------------------------	-------------------------

(デリバティブ取引関係)

2. 取引の時価等に関する事項

(訂正前)

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)				当連結会計年度(平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル(注2)	4,739,840	4,232,000	△249,489	327,160	4,232,000	3,724,160	△128,925	<u>120,573</u>
	売建 米ドル(注3)	4,739,840	4,232,000	249,489	249,489	4,232,000	3,724,160	128,925	<u>△120,573</u>
合計		9,479,680	8,464,000	—	576,649	8,464,000	7,448,320	—	—

(訂正後)

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)				当連結会計年度(平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル(注2)	4,739,840	4,232,000	△249,489	327,160	4,232,000	3,724,160	△128,925	<u>△128,925</u>
	売建 米ドル(注3)	4,739,840	4,232,000	249,489	249,489	4,232,000	3,724,160	128,925	<u>128,925</u>
合計		9,479,680	8,464,000	—	576,649	8,464,000	7,448,320	—	—

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(訂正前)

1. 分離先企業の名称及び譲渡した事業の内容、事業譲渡を行った主な理由、事業譲渡日、事業譲渡の法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び事業譲渡の内容

分離事業

株式会社ボン・サンテ 外食事業部(内容: 西安料理 刀削麵荘の運営)

分離先企業

豊創フーズ株式会社

(2) 事業譲渡を行った主な理由

株式会社ボン・サンテの行う食品流通事業との相乗効果がそれほど見込めず、今後の経営効率上、同事業を譲渡することが望ましいと判断したため。

(3) 事業譲渡日

平成19年3月30日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

株式会社ボン・サンテを分離元企業とし、豊創フーズ株式会社を分離先企業とする事業譲渡を実施しました。

2. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

食品流通事業

3. 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 953百万円

営業利益 23百万円

経常利益 23百万円

(訂正後)

(事業分離)

・子会社 株式会社ボン・サンテ外食事業部の譲渡

1. 分離先企業の名称及び譲渡した事業の内容、事業譲渡を行った主な理由、事業譲渡日、事業譲渡の法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び事業譲渡の内容

分離事業

株式会社ボン・サンテ 外食事業部 (内容：西安料理 刀削麵荘の運営)

分離先企業

豊創フーズ株式会社

(2) 事業譲渡を行った主な理由

株式会社ボン・サンテの行う食品流通事業との相乗効果がそれほど見込めず、今後の経営効率上、同事業を譲渡することが望ましいと判断したため。

(3) 事業譲渡日

平成19年3月30日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

株式会社ボン・サンテを分離元企業とし、豊創フーズ株式会社を分離先企業とする事業譲渡を実施しました。

2. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

食品流通事業

3. 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 953百万円

営業利益 23百万円

経常利益 23百万円

・子会社コブコ株式の譲渡

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1)分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離企業

コブコ株式会社 不動産事業

分離先企業

株式会社ヒューネット 不動産事業

(2)法的形式を含む事業分離の概要

当社から株式会社ヒューネットへ株式の譲渡を実施いたしました。

(3)事業分離を行った主な理由

包括業務提携契約の趣旨に鑑み、効率的に開発型の不動産事業を運営するためであります。

(4)事業分離日

平成19年3月31日

2. 持分変動差額の金額及び会計処理

持分変動差額の金額：該当事項ありません

会計処理：譲渡金額と平成19年3月31日における適正な帳簿価額との差額を移転損益として認識する処理を実施しております。なお、当該事業譲渡により譲渡益が519,671千円発生しておりますが、その他の関係会社との取引であるため未実現利益として全額控除しております。

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

不動産事業

4. 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている、分離した事業に係る損益の概算額

売上高 137,243千円

営業損失 69,954千円

経常利益 46,800千円

2 財務諸表等

(1)財務諸表等

注記事項

(企業結合等関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(訂正前)

該当事項はありません。

(訂正後)

(事業分離)

・子会社コブコ株式の譲渡

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1)分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離企業

コブコ株式会社 不動産事業

分離先企業

株式会社ヒューネット 不動産事業

(2) 法的形式を含む事業分離の概要

当社から株式会社ヒューネットへ株式の譲渡を実施いたしました。

(3) 事業分離を行った主な理由

包括業務提携契約の趣旨に鑑み、効率的に開発型の不動産事業を運営するためであります。

(4) 事業分離日

平成19年3月31日

2. 持分変動差額の金額及び会計処理

持分変動差額の金額 : 該当事項ありません

会計処理 : 譲渡金額と平成19年3月31日における適正な帳簿価額との差額を移転損益として認識する処理を実施しております。なお、当該事業譲渡により譲渡益が519,671千円発生しております。

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

不動産事業

4. 当該事業年度の損益計算書に計上されている、分離した事業に係る損益の概算額

売上高 137,243千円

営業損失 69,954千円

経常利益 46,800千円